

ハーバーランドで、隣が当時の住都公団の震災復興本部だったんです。

幸田 ライフラインの復旧には、どれぐらいかかったでしょうか。

上羽 電気が1週間後の1月23日で一番早く、ガスは4月11日、重要な水道の全面通水が最後で4月17日、水の大切さを痛感しました。災害時には仮設トイレが大事だということも分かりました。その後お年寄りなどの住まいを示したマップづくりも進み、1月17日のメモリアルウォークでは歩いて避難経路を確かめています。HAT神戸は震災の経験を活かし公園の下に巨大な貯水槽を設置し、震災時は陸上より船が有効で、船着き場を公園とセットで整備していますね。

防災から「減災」へ  
ソフトのまちづくりへ

上羽 震災後の成果のひとつが潰れた住宅の再建で、まだ不十分ですが、国の「被災者生活再建支援制度」ができて300万円まで支援されます。兵庫県では「住宅再建共済制度（フェニックス共済）」ができて最高600万円まで補償され、西播磨の水害では加入者はいち早く住宅が再建できました。全国にも広がってほしいです。

震災時は学校がコミュニティの中心になり、学校が避難所を運営しましたが、その後『EARTH』という教員たちによる災害と学校への支援組織が生まれ、新潟やスマトラ沖地震などにメンバーが駆けつけ、子供たちの心のケアをしたりしました。県立高校では防災学科ができ、消防士や都市計画の専門家になる生徒もいます。

幸田 9・11のあとファイア・ファイター（消防士）の活躍は映画にもなりましたね。ところで、中国の四川大地震では、学校の校舎が崩れ、法律に則さない建物だったことが発覚しましたが、災害で欠陥に気付くのでは遅いことを学ばないといけませんね。

上羽 学校の耐震化率は、国の支援も得て、小・中学校では神戸と阪神間の場合は70%超え、県立高校では県の事業ですが60%台でさらに進める必要があります。医療機関とか公共機関の耐震化も同様にすすみました。また気象庁の震災予報も加古川市をはじめ全国のCATVでそれを音声で流す試みははじまりました。

幸田 そういう情報網があっても、使いこなせない高齢者などをどうするか、コミュニティも含めた人的な支援も大事です。

今後の重要なテーマのひとつが「減災」ですね。防災と減災、事前と事後が統合された政策が不可欠です。

幸田 それまでは防災が優先でしたが、災害後のインフラや住宅をいかに復旧させるか、被災者の心のケアをどうするか、確かに減災という視点は重要です。

上羽 優先順位をつけ予算と人をどうつぎ込むか、インフラと暮らしの回復をどう並行させるか、あの震災はまだまだ課題を残しています。

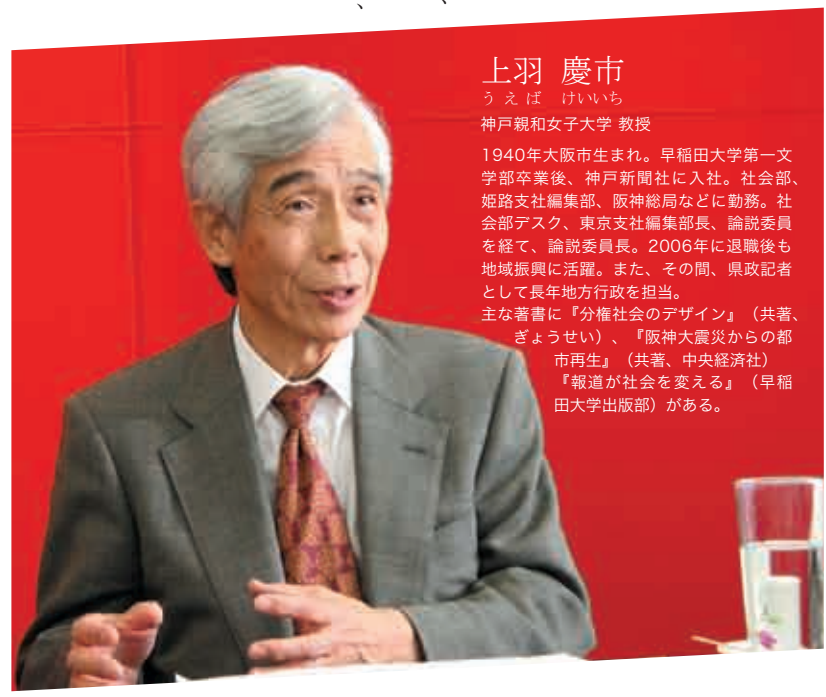
幸田 HAT神戸でも予想できなかった課題が見つかっているのですね。

上羽 遠くから移ってきた高齢者も多く、当然元のコミュニティではなく、新しいコミュニティの一員となるわけですね。ところがなかなか馴染めないのです。いままで1

上羽 被災者は元の場所に住みたい、ですから仮設住宅でも壊れた住宅でも修理してそこに建てる。街には住宅も店舗も工場もあつてひとつのコミュニティであり、社会の核ですから一緒に再生する、それが真の復興なのではないですか。

幸田 国民の意識改善も必要ですね。国任せや行政任せでは限界があります。この先人口減少や高齢化でGDPも下がり、大量の借金を抱えて財政が硬直化します。国や行政だけに頼れない厳しい状況です。もしもの時に一人一人がどうするか、地震が起きる前から対応策を家族で考えておかなければ。

上羽 1985年にできたヨーロッパの地方自治憲章の精神は、まず自分でできることは自分で、自分でできないことはコミュニティが補完する、コミュニティができないことを市町村が助ける。市町村ができないこ



上羽 慶市

うえば けいいち  
神戸親和女子大学 教授

1940年大阪市生まれ。早稲田大学第一文学部卒業後、神戸新聞社に入社。社会部、姫路支社編集部長、阪神総局などに勤務。社会部デスク、東京支社編集部長、論説委員を経て、論説委員長。2006年に退職後も地域振興に活躍。また、その間、県政記者として長年地方行政を担当。主な著書に『分権社会のデザイン』（共著、ぎょうせい）、『阪神大震災からの都市再生』（共著、中央経済社）『報道が社会を変える』（早稲田大学出版部）がある。

さらに期待したい  
UR都市機構の役割と活動

階に住んでいた人が10階に住む、すると部屋に閉じこもり降りてこられない。鍵を2重にかけられる人もいる。新聞の販売店の人が集金に行くことと長時間話し相手になるということも聞きました。孤独な高齢者をボランティアが支えています。

上羽 あの震災の時、住都公団は建物の危険度調査や区画整理など多くの専門家をさまざま派遣し、HAT神戸では初めての試みとして福祉センターもつくられました。いずれにせよ復旧復興は時間がかかります。コミュニティづくりでもUR都市機構の知恵や経験、人材で後ろから支えていただきたいですね。

幸田 復旧が一番ですが、住環境やコミュニティなど、それぞれの価値観を反映させ、その後の人生を充実させていく環境づくりが大事ですかな。

上羽 都市は人生の劇を演じる舞台です。ところが都心は消費に特化し過ぎています。憩いや仕事や学びなど、私たち市民の多面的な欲求に応えるまちづくりが望ましいのです。

幸田 わくわくする市民の思いが、都市の活力になりますからね。

上羽 これからも神戸は先導的なまちづくりを目指したいのですが、市民の生き方でも先導的でありたいと思います。震災後NPO法が生まれ、海外で災害があると神戸の市民グループが率先して募金をはじめ、他に先駆けてNGOが現場に行きます。めて心が洗われる思いがしました。UR都市機構も、ふだんからの都市づくりや環境づくりで蓄積されたノウハウを発揮されています。阪神・淡路大震災では延べ7000人余の専門的な人材をさまざま派遣し、活躍されたと聞いています。平時でも非常時でも国民から信頼される組織として今後ますます期待に応えていただければと思います。本日はありがとうございました。



神戸港震災メモリアルパークとなった、崩壊した海のままのメリケン波止場。地域ゆかりの漫画家、横山光輝の「鉄人28号」が復興がすすむ長田の街に出現。市は特別住民票を交付。

た。都市と農村との交流でも市民でできるレベルでどう助け合うか、兵庫は海と山、平野があつて日本の縮図ですから、こんな体験も全国で活かしたいですね。

幸田 災害があると商店で略奪が起きる国もあるようです。でも日本では全国からボランティアが駆けつけたとか、いまのおにぎりの話とか、この国にはまだまだ人間味溢れる温かさが残っていて、お話を聞いて改

**阪神・淡路大震災における UR都市機構（当時住都公団）の主な復旧支援活動**

- 延べ約7,300人の地方公共団体への人的支援
  1. 建物応急危険度判定調査活動（1,200人）
  2. 宅地被害対策調査活動（750人）
  3. 被害者用暫定住宅入居手続要員の派遣（970人）
  4. 応急仮設住宅の建設（4,350人）
- 応急仮設住宅の建設10,369戸
 

兵庫県、大阪府下 総戸数48,300のうち約21%
- 防災資材の提供
 

（土のう、ビニールシート、杭等）
- 新定入居のための公団住宅の提供3,206戸
 

近畿圏3,066戸、その他140戸
- 応急仮設住宅用地の提供 約40ha
 

神戸市29ha、西宮市5ha、宝塚市3ha、川西市4ha

UR都市機構（当時住都公団）では、震災発生後直ちに復旧への体制を整え、対策本部を設置し、緊急支援活動にあたりました。

※3 NPO法  
正式名称は特定非営利活動促進法。1998年3月19日成立、同年12月1日施行。NPO団体が簡易に法人格を取得するための基準や手続きを定めたもの。